申告書の記載方法

≪　初めて申告する場合　≫

明細書の書き方については裏面をご覧ください。

償却資産を所有されていない方は、備考欄に「該当資産なし」と記載して提出してください。

〈4事業種目〉
事業の内容を具体的に記載してください(例:印刷業)。 事業種目が複数ある場合には主たる事業種目を記載してください。
また、法人の場合、資本金又は出資金の金額を記載してください。

〈5事業開始年月〉
個人の方は事業を開始した年月を、法人の方は設立年月を記載してください。

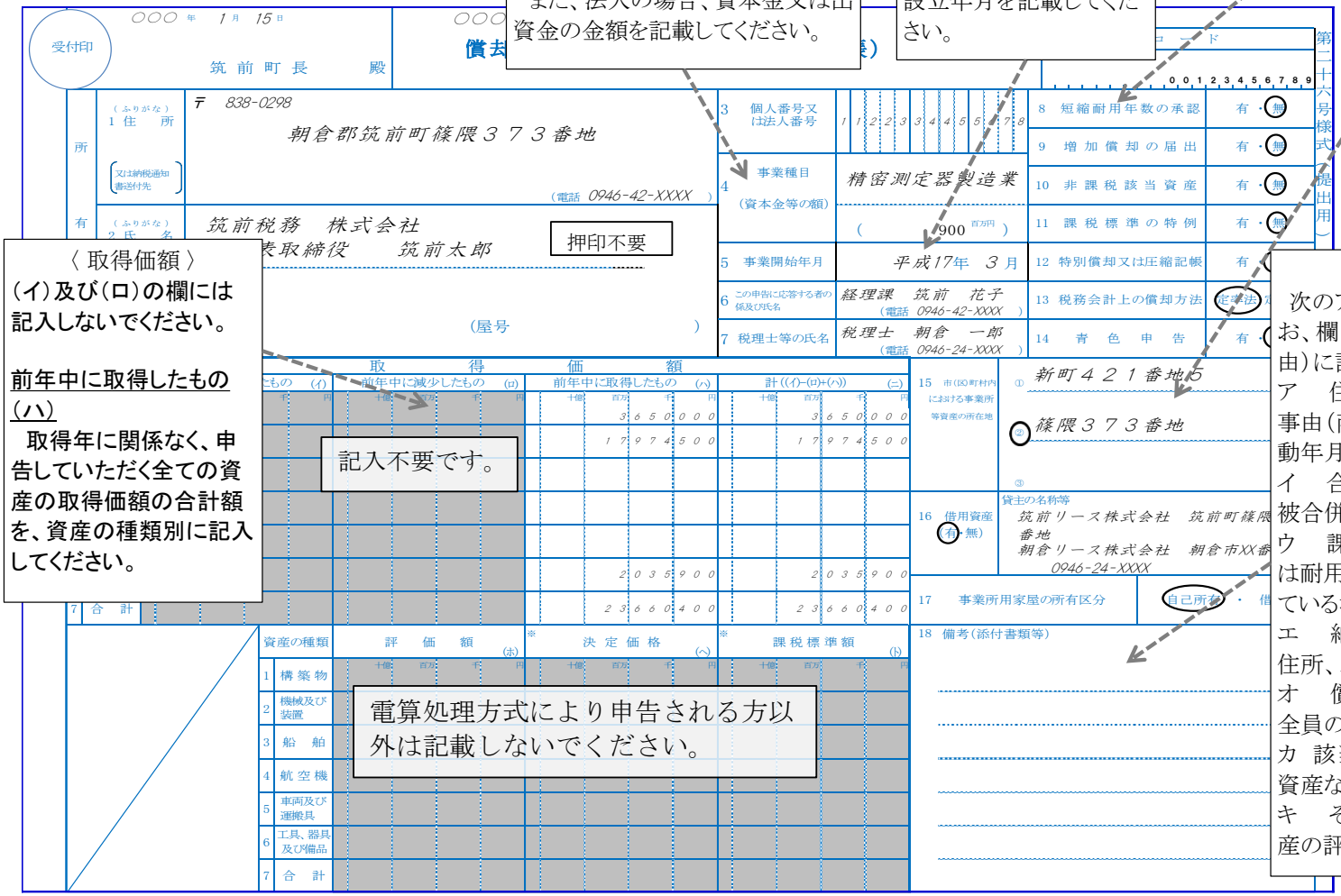
〈8～14　短縮耐用年数の承認等〉
各項目の有無等について該当する方を○で囲んでください。
※償却資産においては特別償却及び圧縮記帳は認められておりません。

〈15 資産の所在地〉
筑前町内にある事業所等の資産所在地を記載してください。
資産所在地が複数ある場合は、各々の資産所在地を記載し、主たる資産所在地に該当する番号を○で囲んでください。

〈取得価額〉
(イ)及び(ロ)の欄には記入しないでください。

<u>前年中に取得したもの(ハ)</u>
取得年に関係なく、申告していただく全ての資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記入してください。

〈18 備考〉
次のア～カのような事項を記載してください。なお、欄内に書ききれない場合は、別用紙(様式自由)に記載してください。
ア　住所、氏名等に異動があった場合は、異動事由(商号変更、移転、休業、廃業、解散等)、異動年月日、旧住所、旧氏名等、参考になる事項
イ　合併があった場合は、合併日、合併法人名、被合併法人名等
ウ　課税標準の特例適用資産、非課税資産又は耐用年数の短縮等を適用して資産を所有されている場合は、その届出書等、添付書類の名称
エ　納税管理人を定めている場合は、その方の住所、氏名
オ　償却資産を共有されている場合は、所有者全員の住所、氏名
カ　該当資産を所有されていない場合は、「該当資産なし」
キ　その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となる事項(例:該当する



◎　1月1日現在所有するすべての資産を記載してください。

〈 資産の種類 〉
資産の種類に記載する数字は次の通りです。
1　構築物
2　機械及び装置
3　船舶
4　航空機
5　車両及び運搬具
6　工具、器具及び備品

〈 取得年月〉
資産を取得した年月を記入してください。
ただし、1月1日に取得した場合は、その前年の12月を取得年月としてください。

〈 所有者名 〉
ページ毎に記入してください。

〈 増加事由〉
資産を取得した理由について、該当する番号を〇で囲んでください。
1　新品取得
2　中古取得
3　移動による受け入れ
4　その他

年度

第二十六号様式別表一

種類別明細書（増加資産・全資産用）

※ 所有者コード ※：記入不要です。

所有者名：筑前税務　株式会社

1 枚のうち 1枚目

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月 年号	年	月	取得価額 (イ)	耐用年数	償却率 (ニ)	価額 (ハ)	課税標準の特例 率	コード	課税標準額	増加事由	摘要
01			アスファルト舗装工事	1	4	30	4	3,650,000	10						①・2・3・4	
02			オフセット印刷機	1	4	30	6	7,328,000	10						①・2・3・4	
03			製本用機械	1	4	20	8	1,650,000	7						1・2・3・④	申告漏れ分 前10年
04			デジタル印刷機	1	4	20	9	8,996,500	4						1・2・③・4	H30.3朝倉市 前10年
05			応接セット一式	1	4	30	6	1,260,000	8						①・2・3・4	
06			ＢＳ36型テレビ	1	4	29	6	375,900	5						1・2・3・④	申告漏れ分 前10年
07			ノートパソコン（ＰＣＶ３）	1	4	30	11	400,000	4						1・2・③・4	H30.6 筑紫工場
08															1・2・3・4	
09															1・2・3・4	
⋮															1・2・3・4	
17															1・2・3・4	
18															1・2・3・4	
			計					23,660,400								

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに〇印を付けてください。

記入不要です。

電算処理方式により申告される方以外は記載しないでください。

〈 年号 〉
1.　明治
2.　大正
3.　昭和
4.　平成
5.　令和

〈 取得価額 〉
資産を取得するために支出すべき金額（付帯費用を含みます。）を記載してください。
　なお、圧縮記帳は、固定資産の評価上、認められていませんので、圧縮記帳額を含めた取得価額を記載してください。

〈 耐用年数 〉
「減価償却資産の耐用年数に関する省令」（耐用年数省令）の別表第1、第2、第5及び第6に掲げる耐用年数を記載してください。

〈 摘要 〉
当該資産にかかる特記事項としてア～カのような事項を記載してください。
ア　課税標準の特例の適用がある資産については、その旨の表示と適用条項（例：特349の3①）
イ　他の市町村からの移動等により受け入れた指針については、移動の年月
ウ　耐用年数の短縮を適用している資産については、その旨の表示（例：短縮）
エ　中古資産の見積耐用年数を適用している資産については、その旨の表示（例：中古）
オ　増加償却を行っている資産については、その旨を表示（例：増加）
カ　その他、当該資産の価格の決定にあたって必要な事項